

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	5,102,471			5,293,997	実質収支比率			9.9	8.3			
市町村名	大郷町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,747,105	4,907,494	経常収支比率	92.7	93.7							
						首都	×	歳入歳出差引	355,366	386,503	(※1)	(97.4)	(98.4)							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,561	143,102	標準財政規模	2,903,241	2,934,855							
						中部	×	実質収支	287,805	243,401	財政力指数	0.43	0.42							
人口	27年国調(人)	8,370	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	44,404	34,720	公債費負担比率	10.3	10.8								
	22年国調(人)	8,927			山振	×	積立金	1,027	1,124	健全化判断比率										
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	積立金取崩し額	97,000	100,000	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,235	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	97,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	8,180		第1次	500	485	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,569	-64,156	実質公債費比率	9.8	9.8						
	29.01.01(人)	8,380	第2次					基準財政収入額	1,091,336	1,070,347	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	8,327			1,153	1,129			基準財政需要額	2,458,054	2,503,882									
	増減率(%)	-1.7			27.7	26.8			標準税収入額等	1,393,816	1,361,416									
うち日本人(%)	-1.8	第3次		2,515	2,599			経常経費充当一般財源等	2,751,904	2,770,671										
面積(km ²)	82.01			60.3	61.7			歳入一般財源等	3,701,121	3,652,452										
人口密度(人/km ²)																				
世帯数(世帯)	2,421																			
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,431,018	4,452,243	うち公的資金	3,562,382	3,497,788						
	市区町村長	1	7,320		一般職員	92	258,336	2,808	債務負担行為額(支出予定額)	696,069	794,118	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	921,726	937,699						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	7	20,783	2,969	積立金現在高	241,690	241,506	減債基金	241,690	241,506						
	議会議長	1	2,940		教育公務員	10	27,650	2,765	その他特定目的基金	1,202,230	1,245,204									
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	12	2,260		合計	102	285,986	2,804												
						ラスパイレス指数			93.5											
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(10)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(11)	黒川地域行政事務組合	(19)	槻おさと地域振興公社							
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(12)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計											
						(9)	宅地分譲事業特別会計	(13)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計											
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合											
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債権組合											
								(16)	宮城県市町村自治振興センター											
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合											
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。